

# 農村の振興 まちからむらから

## 事業計画づくりから 地域づくりへの発展



草 大 輔  
山形県農林水産部農村計画課

国際機関であるOECDが、「ルーラルイノベーション」に関する調査を進めている。都市部に集中しているイノベーションを農村部でも起こし、それを地域の発展につなげるという視点である。この1月、そのOECDが山形県における取組に着目し、県内各地で現地調査を行った。

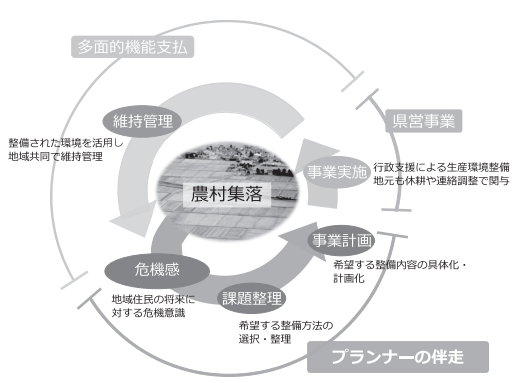
農村部をいかに発展させるかという課題は以前から重要なテーマであり、このテーマに対し、山形県では20年にわたり、農業土木技術者による地域づくりの力を入れてきた。山形県庁出身で、最近では農林水産省主催の「農村プロデューサー養成講座」の講師でもある高橋信博プロデューサーの活躍がその最たる例だ。今回のOECDの調査における主たる目的の一つは、まさに高橋信博氏や山形県が進める地域づくりの取組だったのである。

そこでこの機会に、OECDが着目する農業土木技術者による地域づくりの手法について触れつつ、農村集落の未来を具体化するという土地改良の本質的な役割の観点から、今後の農業土木技術者の進むべき方

向を検討していきたい。

### 一、基盤整備の推進とプランナーの誕生

土地改良は農村の生産性を上げる最もインパクトのある方法の一つだが、その際、地域の話し合いが実施を決める上で重要なプロセスになる。しかし、集落の中には様々な意見があるため、県職員は、市町村や土地改良区とともに地域の話し合いをサポートし、事業計画を軸に意思統一



集落における基盤整備のサイクルのイメージ

一するプロセスを推進してきた。

こうした話し合いのサポートにより、行政組織自体にプランニング能力が蓄積され、事業計画づくりを通じて地域が自主的に将来を考えるようになる行政スキームを構築してきた。この取組を主体的に進める職員を山形県では「プランナー」として育成してきている。

### 二、基盤整備から地域づくりへの発展

集落が描く将来像は農業生産性の向上だけではない。このため、土地改良の事業を進めるためだったプランナーの取組は、様々なゴールにも対応するようシフトしてきた。具体的には、プランナーはワークショップの手法を中心に地域の話し合いをサポートしつつ、アイデア実行のための補助金の活用なども組み合わせ、農家レストランの開店など「地域のやりたいこと」を実現している。

しかし、関心・参加・発見・理解・実行という段階を経て様々なアイデアを実現する手法の根幹部分は、従来プランナーが土地改良で培ってきた経験が生きている。この

土地改良的アプローチにおいては、地域がそれぞれのステップを自らやりたくなるような仕掛けづくりを戦略的に準備し運営することが求められるが、これはほ場整備を進めるプロセスにおいて既にプランナーは経験済みである。そして、この手法で進めるからこそ、外からの押し付けではない内発的な変革が地域で起



プランナーによる発展的な取組

きるのである。

さらに、この手法は、一連の取組を通じて集落の中からリーダーが育っていくことや、集落が試行錯誤しながら、小さな成功体験を重ねることで更なる変革に対する意識と行動力が出てくる点においても有効である。

### 三、スキルの組織的共有化

地域づくりの手法を組織として汎用化するため、県庁内の農業農村整備部局では、認定制度を立ち上げ、研修を計画的に進めることで新たなプランナーの育成を行っている。

基礎研修から実践研修までを修了してプランナーとなった職員は、現在県内に25人いるが、彼らはコミュニティ・シヨンスキルが高く、地域づくり以外の業務でもその能力を発揮している。また、農業農村整備部門の職員の7割はその予備軍として研修を受けており、今後もプランナーは増えていく見込みである。

### 四、ルールイノベーションへの発展を目指す

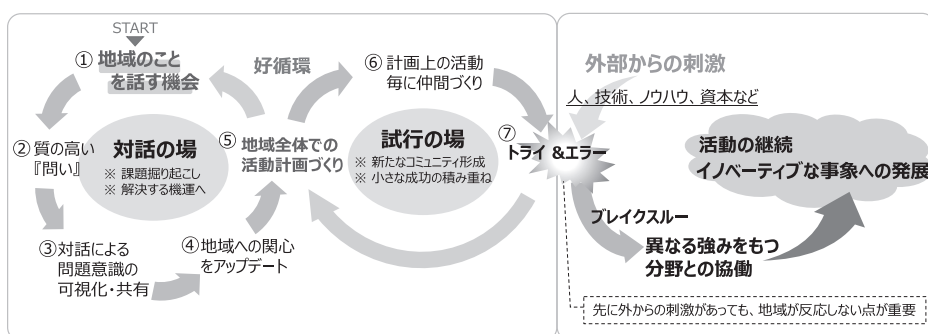
プランナーが話し合いをサポートし、地域が試行錯誤を経て取組を発展させていくこのプロセスは、集落が変化を受容するようになり、集落一丸となつて活動する効果が期待できる。しかし一方で、地域内だけで議論が完結するがゆえに取組の発展性にも限界がある。

そこで山形県では、民間との異分野・異業種と地域づくりの連携にも挑戦している。工業メーカーと連携した棚田カレーの開発をはじめ、ユニチュバーやインフルエンサー

との連携で、棚田に縁のなかった都市部の若者層への発信も行っており、取組を通じて何より地域がやる気になり、ブランド米の販売の企画など次のステップに進む効果も現れてきた。

これらの効果はただ外部からの刺激を与えれば発揮されるというものではないが、地域のビジョンと異分

### 今後の発展の余地



地域づくりの持続的な循環とルールイノベーションへの発展イメージ

野との協働によって、地域づくりのスキームはまだ発展の余地があることを示している。また、この取組の推進には、様々な部署での豊富な経験を有する課内の事務系職員など農業土木のバックグラウンドをもたない職員の活躍も大きい。土地改良的な取組と異分野・異業種の取組の融合は、職員レベルにおいても組織的な効果を発揮していることを付言しておきたい。

なお、今回のOECDの現地調査では、地域資源をいかした地域の取組として、土地改良分野の他にも、酒蔵、温泉、大学と連携した起業などについても幅広く調査されている。詳細は後日まとめられるOECDのレポートで公表されるであろうが、現地調査では、地域の取組に対する自治体のサポートに関する質問などが出たほか、棚田保全のための様々な取組がイノベティブであるとして評価する意見が出されるなど、都市部のイノベーションとは異なる様々なアプローチが、農村の発展に関する国際的な議論におけるヒントになりうる点が伺えた。

### 五、今後に向けて

OECDの関心も踏まえ、山形県としては、歴代のプランナーに敬意を表しつつ、今後も広く農村振興の視点でこの取組を強化し、また、広く発信していきたいと考えている。そのねらいは二つあり、一つは、社会全体のDXが進む中で、農業農村整備分野においても情報化施工などのデジタル化を進める以上、技術者が従来行っていた測量等の現場作業

や積算等の内業のICTへの置き換えが進むことになるため、今後はより「人間でなければできないこと」が重要になるであろうということ。もう一つは、山形県における職員採用区分が農業土木から総合土木となつて久しいが、それゆえ建設分野にはないスキルアップ要素を明確化して、農業土木分野が若手職員にとって魅力的な仕事にしていく必要があることである。

さらに、本稿では県職員の取組について触れたが、例えば、山形県内では野川土地改良区が小水力発電導入を契機に、生協のパルシステムとの連携により関東の消費者を受け入れて現地説明を行う取組などを行っている。土地改良区も、異分野・他地域の組織や企業などと連携して地域での取組ができれば、より発展的にその存在感を示せる可能性はある。

ともあれ、ルールイノベーションの文脈でこれまでの地元調整をはじめとする地道な取組が国際的に着目されることは、土地改良関係者にとつて誇るべきことである。老朽施設の更新など様々なハード面での課題も尽きないが、その施設を継続的に使う人や地域があつてこそハードがいきることを踏まえれば、国際的な議論としてルールイノベーションが着目されている今こそ、これまでの農村振興技術者が地道に行ってきた取組の本質を今一度再認識し、また広く知らしめる機会ではないだろうか。

(2023年3月受稿)